

計算書類

貸借対照表 (2019年5月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	6,480,949
現金及び預金	1,828,384
受取手形	19,950
売掛金	2,706,882
未成業務支出金	1,803,371
販売用不動産	5,634
前払費用	105,496
その他	35,948
貸倒引当金	△24,717
固定資産	5,529,831
有形固定資産	3,880,711
建物	1,044,324
機械及び装置	327,038
車両運搬具	13,470
工具・器具及び備品	237,000
土地	2,258,878
無形固定資産	28,960
のれん	1,111
ソフトウェア	25,878
その他	1,971
投資その他の資産	1,620,158
投資有価証券	1,128,100
関係会社株式	186,606
破産更生債権等	88,366
長期前払費用	995
長期保証金	284,626
役員及び従業員保険掛金	12,892
その他	2,953
貸倒引当金	△84,383
資産合計	12,010,780

科目	金額
負債の部	
流動負債	3,161,977
買掛金	762,192
1年内返済予定の長期借入金	192,470
未払金	147,023
未払費用	213,300
未払法人税等	282,830
未払事業所税	9,539
未成業務受入金	1,158,843
預り金	44,586
未払消費税等	134,832
賞与引当金	189,755
株主優待引当金	20,132
その他	6,472
固定負債	817,729
長期借入金	120,000
退職給付引当金	161,711
資産除去債務	195,997
繰延税金負債	329,514
その他	10,506
負債合計	3,979,707
純資産の部	
株主資本	7,569,912
資本金	2,131,733
資本剰余金	1,084,292
資本準備金	532,933
その他資本剰余金	551,358
利益剰余金	5,217,577
その他利益剰余金	5,217,577
別途積立金	800,000
特別償却準備金	135,536
圧縮記帳積立金	926,265
繰越利益剰余金	3,355,775
自己株式	△863,690
評価・換算差額等	307,519
その他有価証券評価差額金	307,519
新株予約権	153,641
純資産合計	8,031,073
負債純資産合計	12,010,780

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2018年6月1日から2019年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		14,908,739
売上原価		11,109,198
売上総利益		3,799,541
販売費及び一般管理費		2,752,120
営業利益		1,047,420
営業外収益		
受取利息	1,282	
受取配当金	42,968	
受取保険配当金	8,967	
有価証券売却益	5,178	
受取品貸料	953	
その他	21,075	80,426
営業外費用		
支払利息	8,567	
支払保証料	1,457	
為替差損	77	
その他	7,209	17,311
經常利益		1,110,535
特別利益		
固定資産売却益	1,409,632	
投資有価証券売却益	3,566	1,413,198
特別損失		
固定資産売却損	103,680	
固定資産除却損	7,644	
投資有価証券評価損	33,654	
子会社清算損	2,590	147,570
税引前当期純利益		2,376,164
法人税、住民税及び事業税	357,073	
法人税等調整額	326,501	683,574
当期純利益		1,692,589

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年6月1日から2019年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				別途積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,131,733	532,933	551,358	1,084,292	800,000	172,126	-	2,866,980	3,839,107
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△314,119	△314,119
当期純利益								1,692,589	1,692,589
自己株式の取得									
特別償却準備金の取崩						△36,589		36,589	-
圧縮記帳積立金の積立							930,689	△930,689	-
圧縮記帳積立金の取崩							△4,423	4,423	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△36,589	926,265	488,794	1,378,470
当期末残高	2,131,733	532,933	551,358	1,084,292	800,000	135,536	926,265	3,355,775	5,217,577

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△387,566	6,667,565	305,826	305,826	97,689	7,071,080
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△314,119				△314,119
当期純利益		1,692,589				1,692,589
自己株式の取得	△476,123	△476,123				△476,123
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,693	1,693	55,952	57,645
事業年度中の変動額合計	△476,123	902,346	1,693	1,693	55,952	959,992
当期末残高	△863,690	7,569,912	307,519	307,519	153,641	8,031,073

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じる正味の債権（及び債務） の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
---	--------------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）	定額法によっております。
建物（建物附属設備を除く） 以外の有形固定資産	定率法によっております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えて、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

主として工事完成基準を適用しております。なお、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用することとしております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

資金調達取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務経理部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) **退職給付に係る会計処理** 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) **消費税等の会計処理** 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- (3) **支払利息の原価算入** 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発期間中のものに限り、取得原価に算入しております。

〔表示方法の変更に係る注記〕

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,526,899千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	934千円
(2) 短期金銭債務	73,619千円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	541,469千円
売上高	9,189千円
仕入高	519,962千円
営業費用	12,318千円
営業取引以外の取引による取引高	16,009千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式（注）	1,063	717	-	1,781

（注）自己株式の普通株式の増加717千株は、取締役会決議による取得による増加717千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,406千円
退職給付引当金	49,515
退職給付信託設定額	90,018
未払事業税	20,170
未払事業所税	2,920
投資有価証券評価減損	38,515
投資有価証券売却益	3,914
販売用不動産評価減損	2,210
減損損失	8,408
新株予約権	47,044
未払社員決算賞与	58,103
資産除去債務	62,603
その他	20,278
繰延税金資産小計	437,111
評価性引当額	△84,870
繰延税金資産合計	352,240
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	97,095千円
退職給付信託設定益	59,247
資産除去債務に対応する除去費用	55,775
特別償却準備金	59,817
圧縮記帳積立金	408,795
未収受取配当金	1,023
繰延税金負債合計	681,755
繰延税金負債の純額	329,514千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
住民税均等割額	1.87
受取配当金益金不算入	△0.27
交際費等	0.61
寄付金損金不算入	0.01
評価性引当額の増減	△3.97
税額控除	△0.07
その他	△0.04
税効果会計適用後の法人税等負担率	28.77

〔関連当事者との取引に関する注記〕**子会社等**

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本都市整備(株)	(所有) 直接 100.0%	業務委託 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	180,000 180,000	—	—

(注) 貸付利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	468円31銭
1株当たり当期純利益	98円15銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当する事項はありません。

〔その他の注記〕

該当する事項はありません。